

2025 年 8 月 29 日

各 位

株式会社北洋銀行

越浦パイプ株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、越浦パイプ株式会社様(代表取締役 越浦 俊介様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

越浦パイプ株式会社様では、重要課題を「「よりよい『農』環境づくり」への貢献」と設定し、重要課題に基づく目標・KPIとして、ロボット技術、AI、IoT などの技術を活用したスマート農業の推進による意欲的な売上高の目標を設定しており、サステナビリティ経営を実践していきます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【越浦パイプ株式会社様の概要】

所 在 地	北海道空知郡南幌町南 16 線西 22 番地
代 表 者	越浦 俊介様
事 業 概 要	農業用ハウスのパイプビニール加工及び販売 等

【契約記念の様子】



左:越浦パイプ株式会社
代表取締役 越浦 俊介様

右:北洋銀行江別中央支店
支店長 佐々木 尚弘

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

越浦パイプ株式会社 ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、越浦パイプ株式会社(以下、「越浦パイプ」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	越浦パイプ株式会社	
代 表 者 名	代表取締役 越浦 俊介	
事 業 拠 点	・ 南幌営業所：空知郡南幌町南 16 線西 22 番地 ・ 旭川営業所：旭川市流通団地 4 条 5 丁目 28 番地 2 ・ 道南営業所：亀田郡七飯町字中島 1 番 19 号	
資 本 金	2,000 万円	
従 業 員	34 名(2025 年 8 月現在)	
事 業 内 容	・ 農業用ビニールハウスパイプ加工・販売 ・ 施設園芸ハウス、切妻角パイプハウス設計・製作 ・ その他農業資材の販売	
許 認 可	北海道知事許可(般-1) 第 716737 号	
沿 革	1987 年 1989 年 1993 年 2000 年 2002 年 2003 年 2005 年 2006 年 2009 年 2011 年 2013 年 2017 年 2024 年	越浦政俊氏が農業用ビニールパイプハウス加工業として個人創業 有限会社越浦パイプ工業を設立し、札幌市東区伏古にて本格的に農業用パイプハウス加工を開始 資本金 1,000 万円に増資し、越浦パイプ株式会社に改組 旭川市西神楽に営業所を開設 南幌町工業団地に土地 6,612 m ² と工場 3 棟を取得 南幌町工業団地に工場 1,634 m ² と事務所 336 m ² を新築し移転 南幌町工業団地に土地 5,175 m ² 取得 資本金を 2,000 万円に増資 南幌町工業団地に第 5 工場 832 m ² を新築 旭川市流通団地に旭川営業所を新築移転(事務所 134 m ² 工場 984 m ²) 北斗市追分に函館営業所を開設 亀田郡七飯町に道南営業所を新築移転(事務所 89 m ² 工場 504 m ²) 代表取締役に越浦俊介氏が就任(現任)

(2) 経営理念



出所：越浦パイプ提供資料

越浦パイプは、「北の大地でよりよい『農』環境づくりを目指して」という経営理念のもと、ビニールハウスを中心とした製品の取り扱いを通じて、農業者のより良い環境づくりを実直に追求している。農業者が直面する課題を理解し、それらを解決する製品とサービスを提供することで、持続可能な農業の発展に貢献している。

(3) 事業概要

越浦パイプは、空知郡南幌町、旭川市、亀田郡七飯町の3か所に拠点を構え、北海道全域の農業者に、ビニールハウスや農業用温室ハウスなどの農業資材を製造・販売している。

これらの施設を利用した農業は施設園芸と呼ばれ、露地栽培と比べて天候の影響を受けにくく、温度、湿度、光量など作物の生育条件を調整できるため、高品質な農産物の周年安定供給と農業者の所得向上に寄与している。

当社が供給するビニールハウスでは、米やビート、玉ねぎの育苗や、トマト・きゅうり・メロン・イチゴなどの作物が栽培されている。

■ ビニールハウスの一例



出所：越浦パイプ提供資料

越浦パイプは、農業者のよりよい「農」環境づくりを追求し、2013 年には「トライアングルハウス」、2019 年には「イーブスパワーハウス」と特許を開発するなどの多様な製品を生み出している。

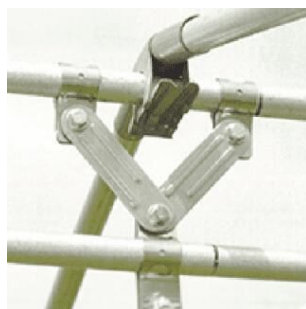
特に、北海道は全域で積雪を伴うため、骨組みを高強度の角パイプフレームに切り替えることでビニールハウスの堅牢化を進めてきた。近年では、当社のビニールハウスの高い耐久性から、農作物栽培以外にも多様な可能性が見出されている。ハウス開口部のシャッターやアルミサッシへの仕様変更や被覆材に硬質フィルムを使用するなど、素材・部材を組み合わせることで、様々な用途で活用されている。

■ 高い耐久性を備えたビニールハウス



- ↑ 様々な用途で使用する越浦パイプのハウス。上記は、トラクター保管庫(左)と牛舎(右)。
高い耐久力と希望に合わせた素材・部材の選択ができるハウスは、農業用のみならず、冬季の野球練習場や、パークゴルフ場など農業分野以外にも活用されている。

ダブルアーチ専用金具:トートラス



施工事例



- ↑ 越浦パイプでは既存ビニールハウスの耐久性向上も推進している。
「トートラス」をフレームに追加し二重構造化することで、耐荷重を 1.3～1.4 倍に強化することが可能となる。

出所：越浦パイプ提供資料

ビニールハウスに軒(イーブス)を取り付けた独自商品「イーブスパワーハウス」は、軒出し効果でハウス内への雨水の侵入を防ぎ、雨天時でも問題なく換気ができる。温度や湿度の調整、二酸化炭素の供給など、作物の健全な生育環境を整え、雨水の侵入による作柄への影響を回避する。また冬はハウス側面への積雪を抑制し、側圧によるハウスへのダメージも防ぐ。

さらに、ビニールハウスの高度化を進めるための設備も積極的に推進している。当社では、設定した温度を感知し、自動でビニールハウスの換気を行う装置「電動カンキット」を取り扱っている。この装置は組み合わせによって、動作時間や巻き上げの開口幅を細かく調整可能であるほか、太陽発電システムと組み合わせることで、動力の引き込みを省略することも可能となる。上述した通り、ビニールハウスの換気は作物の健全な生育に必須であり、換気作業の自動化により農業者の省力化と生産性向上に貢献している。

■ イーブスパワーハウス



← 2020年～2024年にかけて札幌商工会議所が審査・認定する「北のブランド」を取得したほか、2024年には、「北海道発明協会 会長賞」を取得。

出所：越浦パイプ提供資料

越浦パイプは、ビニールハウスの供給を主業とし、「よりよい『農』環境づくり」の実現を目指してきた。今後は、新技術の導入や異業種との連携を強化し、自社技術と新技術の共創により経営理念の実現を図る方針にある。

2024年には、ソニーセミコンダクタソリューションズ、ソニーネットワークコミュニケーションズ、サングリント太陽園と共に、次世代農業を体験できる「ELTRES アグリテックフィールド」を開設した。この施設では、センサーで温湿度やCO2濃度などのデータを収集し、ソニーの「ELTRES」で可視化する。これにより、栽培管理や品種分析に役立て、品質向上や収穫量増大を目指し、農業の効率化やリスク予測を行っている。

■ 「ELTRES アグリテックフィールド」



出所：越浦パイプ提供資料

2. サステナビリティ活動

(1) 社会面での活動

■ 働きがいと働きやすさが両立した職場環境の構築

越浦パイプは、従業員が働きがいを感じられる職場環境の構築を行っている。まず役職員のスキルアップの支援として、資格取得を後押ししている。業務において必要となる資格・有用な資格については、会社で全額費用負担を行っている。さらに一級施工管理技士、電気工事士などの資格の保有者には資格手当によるスキルアップのインセンティブを設けている。今後は役職員の階層別研修を実施することで、スキルの底上げを検討している。

役職員が働きやすさを感じられる職場環境の構築のためワークライフバランスの充実、社内のコミュニケーションの促進を行っている。時間外労働の管理を行い、特定の人物が業務過多により残業が多い場合は業務の平準化を行っている。今年度より完全週休 2 日制を導入することで役職員の仕事と家庭の両立を後押しワークライフバランスの充実を目指している。また、社員同士のコミュニケーションを促進するため 5 年に 1 度社員旅行を行っている。普段交流が少ない社員同士が親睦を深めることでその後、業務で円滑なコミュニケーションを行うことができ、社員のリフレッシュやモチベーションの向上にもつながっている。

(2) 環境面での活動

■ 脱炭素社会実現への貢献

越浦パイプは、省エネルギーの推進に取り組んでいる。当社では全道一円をマーケットとしており、積極的にハイブリッド車などの環境配慮型車両を導入している。役員が使用する車両 3 台すべてをハイブリッド車にしているほか、全 12 台ある営業車両のうち半分を超える 6 台がハイブリッド車になっている。

また、工場内の照明はすべて LED 照明としており、今後は事務所の完全 LED 化を実施する。

■ 省資源と廃棄物の抑制

越浦パイプは、省資源と廃棄物抑制の取り組みを進めている。製品の加工で使用する被覆材（ビニール類）や骨組みは、営業と製造部門間で需要や販売見込みの情報連携を図り、適切な在庫管理を行っている。被覆材（ビニール類）の処理については、当社で回収を行い産業廃棄物処理業者に依頼することで適切に処理・処分されている。端材となった金属類はリサイクル業者に委託して、適切に再資源化に繋げている。また、オフィスで生じる紙は、デジタル化を進めファイル形式での情報共有を推進するほか、印刷する場合も積極的に裏紙を利用し、省資源化を図っている。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	「よりよい『農』環境づくり」への貢献
取 組 内 容	ロボット技術、AI、IoT などの技術を活用したスマート農業の推進により、「よりよい『農』環境づくり」と、持続可能な農業の進展に貢献する。
設定した目標・KPI	2030 年までに自社技術と新技術の共創により、新たな施設園芸の可能性を創出し、売上高 20 億円以上を実現する。 (直近 3 期平均値 14 億 5,235 万円)
貢 献 す る S D G s	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、越浦パイプは、「よりよい『農』環境づくり」への貢献」というマテリアリティのもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

① 重要課題:よりよい『農』環境づくりへの貢献

日本政府は、人口減少下における農業生産の維持・発展を目指し、①生産性向上 ②付加価値向上 ③環境負荷低減の観点からスマート農業を推進している。

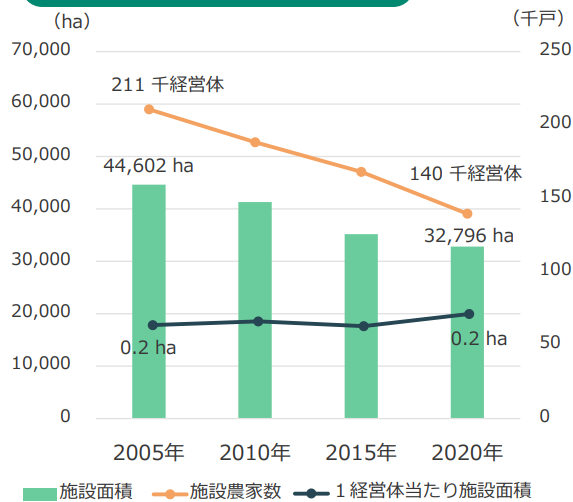
施設園芸作物の令和 5 年の産出額は 3 兆 6,355 億円と、国内の農業総産出額の約4割を占め、国民の健康の維持増進や農作物の周年安定供給において重要な位置づけにある。その一方で、農家数は高齢化等に伴い年々減少し、施設設置面積も減少。環境面においては、冬季に化石燃料を燃焼して加温する施設園芸は GHG を多く排出する課題を抱えている。また、近年は気候変動に伴う自然災害の激甚化から、園芸施設の倒壊等の被害が多発しており経済的な損失も大きくなっている。

今後も、天候に左右されずに、野菜等の安定供給を確保するには、環境制御装置を導入した温室の割合を高め、生産性を向上させることが重要である。また、次世代施設園芸の取組拡大においては、さらなる生産性向上と規模拡大を進め、収穫予測や自動収穫などAIやロボット技術といった革新的な開発技術を取り入れた新たなシステムを構築していくことが求められている。

当社は、2024 年に開設した「ELTRES アグリテックフィールド(環境制御型施設園芸)」における知見の展開、太陽光発電システムと「カンキット」などの自動制御システムを組み合わせた園芸施設の普及、無加温ハウスの推進、イーブスパワーハウス等の技術優位性を持つ製品により、事業を展開する方針にある。

さまざまなパートナーとの共同研究・開発および既存技術の横展開で取り組むスマート農業は、食の安定供給を支える施設園芸における課題の解決と「よりよい『農』環境づくり」へ貢献するものであり、目標・KPIは有意義である。

施設面積・施設農家数・経営規模



施設園芸の被害


 浸水したキュウリ
 (令和元年8月の前線に伴う大雨)

 被災したガラスハウス
 (令和元年房総半島台風)

次世代施設園芸拠点 (全国10箇所)

1. 北海道 (苫小牧市) [2016.10 完成]
 - ①イチゴ (4ha)、②木質バイオマス
2. 宮城県 (石巻市) [2016.8 完成]
 - ①トマト/パプリカ (1.1ha/1.3ha)、②木質バイオマス、地中熱
3. 埼玉県 (久喜市) [2017.1 完成]
 - ①トマト (3.3ha)、②木質バイオマス
4. 静岡県 (小山町) [2016.1 完成]
 - ①高糖度トマト/高糖度ミニトマト (3.2ha/0.8ha)、②木質バイオマス
5. 富山県 (富山市) [2015.6 完成]
 - ①高糖度トマト/トルコギキョウ等花き (2.9ha/1.2ha)、②廃棄物由来燃料
6. 愛知県 (豊橋市) [2017.3 完成]
 - ①ミニトマト (3.6ha)、②下水処理場放流水熱
7. 兵庫県 (加西市) [2015.8 完成]
 - ①トマト/ミニトマト (1.8ha/1.8ha)、②木質バイオマス
8. 高知県 (四万十町) [2016.3 完成]
 - ①トマト (4.3ha)、②木質バイオマス
9. 大分県 (九重町) [2016.3 完成]
 - ①パプリカ (2.4ha)、②温泉熱
10. 宮崎県 (国富町) [2015.7 完成]
 - ①ピーマン/きゅうり (2.3ha/1.8ha)、②木質バイオマス

次世代施設園芸拠点のコンセプト

1. 高度な環境制御技術の導入による生産性向上

日本の気候に合わせて耐候性を高めた温室で、ICTを活用して複数の環境を組み合わせることで制御することにより、周年・計画生産を実現し、収量を飛躍的に向上

例：トマトの収量約30～50t/10aを実現 (全国平均約10t/10a)



地域エネルギーを活用



2. 地域エネルギーの活用による化石燃料依存からの脱却

施設園芸は経営費に占める燃料費の割合が高く、燃料価格の高騰は経営に多大な影響

地域エネルギーを活用し化石燃料依存から脱却することにより経営を安定化

集積された大規模施設園芸団地



3. 温室の大規模化、生産から出荷までの施設の集積

生産から調製・出荷までの施設を集積した大規模施設園芸団地による生産等の効率化・コスト低減

出所：令和7年6月農林水産省 施設園芸をめぐる情勢

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。